第64号

郵政産業ユニオン TOKYO・NEWS

2017年12月　1日

●発　　行●
郵政産業労働者ユニオン
東京地方本部
発行責任者　　田中　孝史
〒104－0031
中央区京橋3-6-3
京橋通郵便局 5F

一時金の削減が続くのはおかしい、以前の4、4月に戻してほしい

年末一時金が標準の人で2、25月、12月8日に支給されます。年間の月数が春闘時の回答で4、0月（夏期1，75月、年末2，25月）であったことから、それがそのままの内容になっています。（裏面内訳掲載）

郵政産業ユニオンは、一時金に関して以前支給された月数4、4月を要求してたたかいましたが、残念ながら上乗せさせることができませんでした。

春闘での回答から8カ月が経ちますが、その後の状況をみますと年間4、0月は現場に働く労働者の生活のことを考えていないと思わざるをえません。

春闘では賃上げをゼロにする一方で、トールの買収で4003億円の損失を出していたことに誰もが怒りをもちました。この問題で長門社長は5月の国会で野党の質問に「郵政には15兆4千億円の資産、3兆6億円の剰余金があり、何ら支障はない」と強弁し、12月には株主に1000億円余を配当します。何ら支障がないのならば賃上げゼロ、一時金も削減されたままというのはひどい話です。

また、10月には安倍首相の身勝手な解散によって総選挙が行われたことにより、現場の労働者は普段以上の加重労働になりました。カレンダー等の大型郵便が多くなった時期でしたし、冷たい長雨続きもあって尚更でした。しかも、10月からヤマトの値上げによってゆうパックが多くなり、大変になっています。選挙郵便の扱いとヤマトからゆうパックに流れてきている事業収入は相当なものです。

こうした状況をみれば年間の一時金は4、0月ではなくそれ以上支給してもいいのではないでしょうか。非正規社員にも同様に上乗せするべきです。

私たちはこの悔しさをバネに来年の春闘では賃上げ、一時金支給も満額をかちとっていきましょう。

軍事費が拡大して生活悪化

政府の来年度予算案の編成に向けた動きが本格化しています。そこで気になるのが社会保障費を削って軍事費はどれくらい増えるかです。17年度は5兆1251億円で、18年度では防衛省は5兆2551億円を計上し、1300億円も上積みさせようとしています。

先月トランプ大統領が来日し、安倍首相はアメリカの兵器を言われるまま購入することを約束しました。先の総選挙で自民党は「北朝鮮の脅威から国を守る」と連呼し勝利しました。その勝利によって武器を大量に購入し、軍事費も増やし続けることをみると、国民には最悪です。私たちは悪政を許さないために暴走政治ストップの声を更に大きくしていこう。